



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長

(氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	254,508	12.0	12,832	40.7	12,132	44.5	9,305	144.3
27年3月期	227,163	13.8	9,122	19.0	8,399	15.6	3,809	△7.8

(注) 包括利益 28年3月期 4,014百万円 (△71.2%) 27年3月期 13,934百万円 (△6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	57.49	—	9.1	4.6	5.0
27年3月期	23.53	—	3.9	3.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	265,197	110,107	39.1	640.35
27年3月期	267,854	107,403	38.0	628.89

(参考) 自己資本 28年3月期 103,640百万円 27年3月期 101,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,784	△14,817	△4,456	19,850
27年3月期	18,331	△15,019	△4,876	16,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,294	34.0	1.3
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,456	15.7	1.4
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,300	△2.2	6,600	14.6	6,400	12.4	4,000	14.2	24.71
通期	245,000	△3.7	11,800	△8.0	11,000	△9.3	6,600	△29.1	40.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	171,230,715 株	27年3月期	171,230,715 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,381,237 株	27年3月期	9,377,879 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	161,851,376 株	27年3月期	161,852,976 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	111,327	1.1	2,077	△6.7	3,785	△7.8	2,910	8.7
27年3月期	110,104	△6.4	2,225	△20.1	4,105	1.1	2,676	180.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.99	—
27年3月期	16.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	157,134		69,357		44.1	428.53		
27年3月期	161,058		69,331		43.0	428.36		

(参考) 自己資本 28年3月期 69,357百万円 27年3月期 69,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「次期(平成29年3月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動	24

(補足資料) 平成28年3月期決算補足資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成28年3月期）の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に、設備投資や個人消費に回復の兆しがみられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。海外経済については、米国は堅調に推移しましたが、中国をはじめとする新興国の成長の減速がみられました。一方、下半期については、国内では、日本銀行がマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策を導入しましたが、個人消費や設備投資、住宅市場、自動車販売などに力強さがみられない状況が続きました。海外についても、中東情勢の不安定さや中国経済の減速などの影響が懸念される状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。なお、平成28年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社において税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことにより、税金費用が減少したため、大幅に増加しました。

<連結業績> (単位：百万円)

	平成27年3月期実績	平成28年3月期実績	増 減
売上高	227,163	254,508	27,344 (12.0%)
営業利益	9,122 (4.0%)	12,832 (5.0%)	3,710 (40.7%)
経常利益	8,399 (3.7%)	12,132 (4.8%)	3,733 (44.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,809 (1.7%)	9,305 (3.7%)	5,496 (144.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②事業別の状況

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。国内の受注が堅調に推移したことに加えて、米国、メキシコ、英国、中国、タイの拠点でいずれも増収となりました。利益については、増収に伴う増益や生産性向上、経費削減の効果などにより増益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。売上高は国内、海外ともに増加しましたが、売上高原価率の上昇で利益率が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。国内は販売競争の厳しさなどから減少しました。海外は、中国経済の減速から中国向けは減少しましたが、北米や欧州での大型印刷機やLED-UV機などの高付加価値商品の販売増加などにより増加しました。利益については、増収に伴う増益や生産性向上などにより増加しました。

<セグメント別売上高> (単位：百万円)

	平成27年3月期実績	平成28年3月期実績	増 減
ダイカスト	173,329 (76.3%)	198,809 (78.1%)	25,480 (14.7%)
住建機器	26,236 (11.5%)	27,076 (10.6%)	839 (3.2%)
印刷機器	27,380 (12.1%)	28,383 (11.2%)	1,002 (3.7%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益> (単位：百万円)

	平成27年3月期実績	平成28年3月期実績	増 減
ダイカスト	6,672 (3.8%)	10,534 (5.3%)	3,861 (57.9%)
住建機器	812 (3.1%)	430 (1.6%)	△381 (△47.0%)
印刷機器	1,625 (5.9%)	1,848 (6.5%)	222 (13.7%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

③次期（平成29年3月期）の見通し

今後のわが国経済は、個人消費、設備投資、住宅市場、自動車販売の回復に力強さがみられないことに加えて、金融政策や消費税、為替の動向等に左右されることが予想されます。これらのことから景気の先行きは不透明な状況にあります。

海外については、米国や欧州は堅調さを維持するとみられますが、中国をはじめとする新興国経済の減速が強まっていることや中東情勢、世界金融市場の動向等、国内と同様に不透明感が拭えない状況にあります。

このような情勢のもと、現時点における平成29年3月期の連結業績は、減収、減益となる見通しです。

ダイカスト事業は、中国の製造子会社では受注増加を見込んでいます。一方、国内向けの売上高は若干減少する見込みで、また為替換算による海外子会社の売上高への影響もあることから、事業全体では減収の見込みです。利益については、国内で減収に伴う減益を見込んでいることに加え、為替換算による海外子会社の利益への影響もあり減益の見込みです。

住建機器事業（パワーツール事業、建築用品事業）は、厳しい販売競争は続く予想されるものの、販売促進活動の強化や新商品の投入等で売上高は横ばいを見込んでいます。利益については、生産性向上や中国元安の影響等で売上高原価率は低下すると見込まれるため、増益を見込んでいます。

印刷機器事業は、国内は依然として厳しい市場環境が続いていますが、中型機や大型機の商品力を高めることで受注増加につながると見込んでいます。しかし、海外においては、欧米向けは増加を見込んでいますが、中国、アジア向けの輸出環境の悪化により輸出全体が減少する見込みです。よって、事業全体では減収となり、利益については減収に伴い減益になると見込んでいます。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成28年3月期実績	平成29年3月期予想	増減
売上高	254,508	245,000	△9,508 (△3.7%)
営業利益	12,832 (5.0%)	11,800 (4.8%)	△1,032 (△8.0%)
経常利益	12,132 (4.8%)	11,000 (4.5%)	△1,132 (△9.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,305 (3.7%)	6,600 (2.7%)	△2,705 (△29.1%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億57百万円減少し、2,651億97百万円となりました。減少は主に有形固定資産30億円、投資有価証券25億72百万円、退職給付に係る資産17億66百万円等によるものです。その一方で、増加は受取手形及び売掛金23億18百万円、現金及び預金22億25百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ53億62百万円減少し、1,550億89百万円となりました。減少は主に長・短借入金72億22百万円等によるものです。その一方で、増加は社債26億円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、818億81百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億4百万円増加し、1,101億7百万円となりました。増加は主に利益剰余金80億10百万円等によるものです。一方、減少は為替換算調整勘定23億74百万円、退職給付に係る調整累計額21億53百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ18億53百万円増加し、1,036億40百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、39.1%となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末	増減
総資産	267,854	265,197	△2,657 (△1.0%)
自己資本	101,787 (38.0%)	103,640 (39.1%)	1,853 (1.8%)
有利子負債	86,503 (32.3%)	81,881 (30.9%)	△4,622 (△5.3%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億40百万円増加し、198億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ44億52百万円増加し、227億84百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益120億23百万円、減価償却費157億25百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加29億64百万円、法人税等の支払28億3百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ2億1百万円支出が減少し、148億17百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得143億20百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加し、44億56百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少56億83百万円、配当金の支払12億94百万円によるものです。その一方で、資金増加は社債の発行による収入25億55百万円がありました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期実績	平成28年3月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	18,331	22,784	4,452
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,019	△14,817	201
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,876	△4,456	419

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成27年3月期実績	平成28年3月期実績
自己資本比率	38.0%	39.1%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	27.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	11.8倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

平成28年3月期の業績は前述の通り増収、増益となりました。このため配当につきましては、平成28年3月16日付「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」の通り、1株当たり期末配当金を1円増配し5円(中間配当金4円とあわせて年間配当金9円)とすることを同年5月12日開催の取締役会で決議し、同年6月23日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金10円(中間配当金5円、期末配当金5円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、コーポレートガバナンスの強化をはかり、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、安全で働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、損益分岐点売上高の引き下げ、総資産利益率の向上、フリーキャッシュフローの増大、有利子負債の削減をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境の変化に対応できる事業構造の変革、海外生産体制の増強と先行投資の早期回収、営業力強化、原価低減、生産性向上を強力に推進し、収益性を改善して安定した利益を出せる企業体質への転換をめざしています。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、卓越した技術開発力と製品提案力、スピーディな対応力で、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしています。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しています。そして、営業力の強化、価格競争力の強化、品質保証能力や生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めています。ダイカストの主な需要元である自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は北米や中国等での拡大が期待されます。特に北米においては、投資収益性を見極めながら工場拡張や生産設備の増設を検討していきます。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されています。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、パワートレイン部品以外の自動車部品（車体部品等）のダイカスト化にも取り組んでいきます。

② 住建機器事業

(a) パワーツール事業

ユーザーのニーズをより一層収集し具現化する商品開発力を軸に、「快適」にこだわった商品とサービスで「選ばれるブランド」になることをめざして、ユーザー接点の拡大、販売力、商品開発力、製造力の強化に取り組んでいます。軽量、コンパクト、使い心地のよさをコンセプトに、プロ用からDIY用まで幅広いユーザーのニーズに合う、快適で付加価値の高い商品とサービスの提供を進めています。

また、海外での販売力の強化や中国にある製造子会社の生産性、収益性、品質の向上などの取り組みを推進して、事業全体の収益力を高める体制づくりを進めていきます。

(b) 建築用品事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性向上を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしています。主力商品であるドアクローザの機能性や意匠性をさらに追求して、特長ある高品質な商品の開発に取り組んでいます。

また、中国にある製造子会社の生産性向上やコストダウンを推進し、国内のさらなるシェアの拡大と海外での拡販を進めると同時に、中長期的に最適な生産体制についても検討していきます。

③ 印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

小型から大型まで豊富なバリエーション(サイズ・機能・仕様等)を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造し、国内および海外で幅広く販売しています。また、当事業は、平成26年1月に三菱重工印刷紙工機械株式会社とオフセット枚葉印刷機分野で事業統合しましたが、その後、商品開発や製造、営業、サービスの様々な面で統合効果が現れてきており、国内外で厳しい市場環境が続く中、安定した収益を確保できるようになりました。

今後は、商品開発からサービスまでの体制をさらに強化し、印刷業界との信頼関係を深めることに注力していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,848	20,073
受取手形及び売掛金	52,738	55,056
有価証券	1,393	2,093
商品及び製品	18,013	16,440
仕掛品	13,927	13,989
原材料及び貯蔵品	13,523	13,141
繰延税金資産	1,201	1,474
その他	4,950	4,407
貸倒引当金	△73	△60
流動資産合計	123,522	126,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,856	32,504
機械装置及び運搬具(純額)	54,738	53,154
土地	23,322	23,276
建設仮勘定	5,176	4,305
その他(純額)	4,184	4,037
有形固定資産合計	120,278	117,278
無形固定資産		
その他	2,689	2,994
無形固定資産合計	2,689	2,994
投資その他の資産		
投資有価証券	14,958	12,386
退職給付に係る資産	1,850	84
繰延税金資産	4,079	5,328
その他	547	559
貸倒引当金	△71	△93
投資その他の資産合計	21,364	18,266
固定資産合計	144,332	138,539
繰延資産		
社債発行費	—	41
繰延資産合計	—	41
資産合計	267,854	265,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,994	38,788
短期借入金	37,802	35,467
1年内返済予定の長期借入金	10,622	10,612
未払法人税等	1,866	1,852
賞与引当金	1,637	1,999
役員賞与引当金	41	63
その他	14,454	17,136
流動負債合計	107,419	105,920
固定負債		
社債	—	2,600
長期借入金	38,077	33,201
繰延税金負債	2,258	1,007
再評価に係る繰延税金負債	534	507
退職給付に係る負債	8,466	8,847
その他	3,694	3,004
固定負債合計	53,032	49,169
負債合計	160,451	155,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,757	23,765
利益剰余金	47,529	55,540
自己株式	△2,334	△2,335
株主資本合計	87,425	95,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,308	4,646
繰延ヘッジ損益	△18	△10
土地再評価差額金	719	737
為替換算調整勘定	7,084	4,709
退職給付に係る調整累計額	267	△1,885
その他の包括利益累計額合計	14,362	8,198
非支配株主持分	5,615	6,466
純資産合計	107,403	110,107
負債純資産合計	267,854	265,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	227,163	254,508
売上原価	194,142	216,056
売上総利益	33,021	38,451
販売費及び一般管理費	23,898	25,619
営業利益	9,122	12,832
営業外収益		
受取利息	45	57
受取配当金	240	314
受取賃貸料	496	477
為替差益	194	—
作業くず売却益	308	763
保険配当金	126	130
その他	436	627
営業外収益合計	1,847	2,369
営業外費用		
支払利息	1,881	1,873
売上割引	215	196
たな卸資産廃棄損	26	132
為替差損	—	629
減価償却費	204	128
その他	243	108
営業外費用合計	2,571	3,069
経常利益	8,399	12,132
特別利益		
固定資産処分益	8	57
負ののれん発生益	7	—
特別利益合計	16	57
特別損失		
固定資産処分損	105	158
減損損失	—	9
特別損失合計	105	167
税金等調整前当期純利益	8,310	12,023
法人税、住民税及び事業税	2,868	2,821
法人税等調整額	1,063	△1,002
法人税等合計	3,931	1,819
当期純利益	4,378	10,203
非支配株主に帰属する当期純利益	568	898
親会社株主に帰属する当期純利益	3,809	9,305

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,378	10,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,318	△1,687
繰延ヘッジ損益	5	7
土地再評価差額金	96	27
為替換算調整勘定	6,321	△2,374
退職給付に係る調整額	813	△2,161
その他の包括利益合計	9,556	△6,189
包括利益	13,934	4,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,161	3,141
非支配株主に係る包括利益	773	873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,757	46,661	△2,334	86,556
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,645		△1,645
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,472	23,757	45,015	△2,334	84,911
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,514	△0	2,514
当期末残高	18,472	23,757	47,529	△2,334	87,425

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,160	△24	655	763	△544	5,010	4,866	96,433
会計方針の変更による 累積的影響額							△5	△1,650
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,160	△24	655	763	△544	5,010	4,861	94,783
当期変動額								
剰余金の配当								△1,294
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,809
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,147	5	64	6,321	812	9,351	754	10,105
当期変動額合計	2,147	5	64	6,321	812	9,351	754	12,620
当期末残高	6,308	△18	719	7,084	267	14,362	5,615	107,403

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,757	47,529	△2,334	87,425
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,472	23,757	47,529	△2,334	87,425
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,305		9,305
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	8,010	△1	8,017
当期末残高	18,472	23,765	55,540	△2,335	95,442

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,308	△18	719	7,084	267	14,362	5,615	107,403
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,308	△18	719	7,084	267	14,362	5,615	107,403
当期変動額								
剰余金の配当								△1,294
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,305
自己株式の取得								△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,661	7	18	△2,374	△2,153	△6,163	851	△5,312
当期変動額合計	△1,661	7	18	△2,374	△2,153	△6,163	851	2,704
当期末残高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,310	12,023
減価償却費	14,269	15,725
減損損失	—	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	805	285
受取利息及び受取配当金	△286	△371
支払利息	1,881	1,873
固定資産処分損益 (△は益)	96	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,918	△2,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,328	1,519
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	546	379
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,099	△1,920
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	902	1,667
その他	△1,745	△1,543
小計	22,683	27,153
利息及び配当金の受取額	286	370
利息の支払額	△1,786	△1,935
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,852	△2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,331	22,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,262	△14,320
有形固定資産の売却による収入	39	38
有価証券の取得による支出	△1,340	△1,340
有価証券の売却による収入	1,340	1,340
投資有価証券の取得による支出	△45	△52
定期預金の預入による支出	△3,309	△2,775
定期預金の払戻による収入	2,939	3,082
その他	△381	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,019	△14,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,666	△1,549
長期借入れによる収入	10,547	6,471
長期借入金の返済による支出	△12,429	△10,606
社債の発行による収入	—	2,555
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,294	△1,294
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,876	△4,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	△268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,102	3,240
現金及び現金同等物の期首残高	17,711	16,609
現金及び現金同等物の期末残高	16,609	19,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が8百万円増加している。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8百万円減少している。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,329	26,236	27,380	226,947	216	227,163	—	227,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	7	—	152	43	196	(196)	—
計	173,474	26,244	27,380	227,099	260	227,360	(196)	227,163
セグメント利益	6,672	812	1,625	9,110	11	9,122	△0	9,122
セグメント資産	193,066	27,347	24,706	245,119	1,408	246,528	21,326	267,854
その他の項目								
減価償却費	13,193	688	374	14,256	12	14,269	—	14,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,778	627	166	15,572	20	15,592	—	15,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	198,809	27,076	28,383	254,269	239	254,508	—	254,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	11	—	123	45	169	(169)	—
計	198,921	27,088	28,383	254,393	284	254,678	(169)	254,508
セグメント利益	10,534	430	1,848	12,813	19	12,832	0	12,832
セグメント資産	192,307	26,949	24,758	244,015	1,476	245,492	19,704	265,197
その他の項目								
減価償却費	14,655	681	366	15,702	23	15,725	—	15,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,384	673	145	16,203	39	16,243	—	16,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
126,019	34,238	29,741	37,164	227,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
45,002	8,106	45,978	21,190	120,278

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
128,161	42,752	38,131	45,463	254,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
47,246	7,474	40,633	21,922	117,278

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	628円89銭	640円35銭
1株当たり当期純利益	23円53銭	57円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,809	9,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,809	9,305
普通株式の期中平均株式数 (千株)	161,852	161,851

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,527	4,617
受取手形	2,350	2,317
電子記録債権	863	1,029
売掛金	30,185	26,570
有価証券	1,353	2,053
商品及び製品	6,170	6,054
仕掛品	7,629	7,339
原材料及び貯蔵品	1,451	1,199
繰延税金資産	494	741
未収入金	5,309	5,395
短期貸付金	600	300
その他	1,413	1,337
貸倒引当金	△23	△14
流動資産合計	62,326	58,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,759	9,612
構築物	368	357
機械及び装置	3,322	4,459
車両運搬具	173	156
工具、器具及び備品	1,615	1,669
土地	18,277	18,267
建設仮勘定	1,882	2,576
有形固定資産合計	35,400	37,098
無形固定資産		
ソフトウェア	734	1,151
その他	28	23
無形固定資産合計	762	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	12,264	9,834
関係会社株式	18,191	18,192
関係会社出資金	27,295	27,295
関係会社長期貸付金	2,871	1,535
その他	2,006	3,085
貸倒引当金	△61	△63
投資その他の資産合計	62,568	59,878
固定資産合計	98,731	98,152
繰延資産		
社債発行費	—	41
繰延資産合計	—	41
資産合計	161,058	157,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	818	153
電子記録債務	8,847	8,417
買掛金	16,105	14,962
短期借入金	20,760	20,810
1年内返済予定の長期借入金	5,470	4,978
未払金	3,213	4,830
未払費用	756	816
未払法人税等	499	323
賞与引当金	894	1,089
役員賞与引当金	41	63
従業員預り金	1,411	1,459
設備関係支払手形	312	512
その他	232	139
流動負債合計	59,362	58,555
固定負債		
社債	—	2,600
長期借入金	25,725	20,853
退職給付引当金	5,071	5,325
繰延税金負債	820	302
その他	746	139
固定負債合計	32,363	29,220
負債合計	91,726	87,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,044	12,044
資本剰余金合計	23,661	23,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	12
繰越利益剰余金	24,160	25,784
利益剰余金合計	24,180	25,797
自己株式	△2,334	△2,335
株主資本合計	63,980	65,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,369	3,773
繰延ヘッジ損益	△18	△10
評価・換算差額等合計	5,351	3,762
純資産合計	69,331	69,357
負債純資産合計	161,058	157,134

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	110,104	111,327
売上原価	95,179	96,107
売上総利益	14,924	15,220
販売費及び一般管理費	12,699	13,143
営業利益	2,225	2,077
営業外収益		
受取利息	161	115
受取配当金	542	862
受取賃貸料	900	852
為替差益	327	—
業務受託料	301	301
作業くず売却益	309	275
その他	425	568
営業外収益合計	2,969	2,976
営業外費用		
支払利息	662	578
減価償却費	374	307
たな卸資産廃棄損	15	42
為替差損	—	294
その他	36	45
営業外費用合計	1,089	1,268
経常利益	4,105	3,785
特別利益		
固定資産処分益	6	7
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産処分損	49	83
減損損失	—	9
特別損失合計	49	92
税引前当期純利益	4,062	3,699
法人税、住民税及び事業税	909	706
法人税等調整額	476	82
法人税等合計	1,385	788
当期純利益	2,676	2,910

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	29	24,242	24,271	△2,334	64,071
会計方針の変更による累積的影響額						△1,472	△1,472		△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	29	22,769	22,798	△2,334	62,598
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0	△0	-		-
特別償却準備金の取崩					△9	9	-		-
剰余金の配当						△1,294	△1,294		△1,294
当期純利益						2,676	2,676		2,676
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△8	1,390	1,381	△0	1,381
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	20	24,160	24,180	△2,334	63,980

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,583	△24	3,559	67,630
会計方針の変更による累積的影響額				△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,583	△24	3,559	66,157
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				△1,294
当期純利益				2,676
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,786	5	1,792	1,792
当期変動額合計	1,786	5	1,792	3,173
当期末残高	5,369	△18	5,351	69,331

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	20	24,160	24,180	△2,334	63,980
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	20	24,160	24,180	△2,334	63,980
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0	△0	-		-
特別償却準備金の取崩					△8	8	-		-
剰余金の配当						△1,294	△1,294		△1,294
当期純利益						2,910	2,910		2,910
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△7	1,623	1,616	△1	1,614
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,784	25,797	△2,335	65,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,369	△18	5,351	69,331
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,369	△18	5,351	69,331
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				△1,294
当期純利益				2,910
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,596	7	△1,588	△1,588
当期変動額合計	△1,596	7	△1,588	26
当期末残高	3,773	△10	3,762	69,357

6. その他

役員の変動（平成28年6月23日付予定）

①代表取締役の変動（平成28年3月16日発表済）

・退任予定代表取締役

氏名	新	現
浦上 浩	相談役	代表取締役会長

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新	現
鈴木 隆	取締役 執行役員 東京支社長 (兼)建築用品本部長	執行役員 東京支社長 (兼)建築用品本部長
望月 達由	取締役 執行役員 ダイカスト本部 企画開発部長	執行役員 ダイカスト本部 企画開発部長

・退任予定取締役

氏名	現
加藤 大朗	社外取締役（非常勤）

平成28年3月期 決算補足資料

2016年5月12日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'14/3	'15/3	'16/3	'17/3
売上高	166,566	199,697	227,163	254,508	245,000	123,300	19.9	13.8	12.0	-3.7
営業利益	3,307 2.0	7,665 3.8	9,122 4.0	12,832 5.0	11,800 4.8	6,600 5.4	131.8	19.0	40.7	-8.0
経常利益	2,980 1.8	7,264 3.6	8,399 3.7	12,132 4.8	11,000 4.5	6,400 5.2	143.7	15.6	44.5	-9.3
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,009 1.2	4,132 2.1	3,809 1.7	9,305 3.7	6,600 2.7	4,000 3.2	105.6	-7.8	144.3	-29.1

1株当たり当期純利益	12.42円	25.53円	23.53円	57.49円	40.78円	24.71円	105.6	-7.8	144.3	-29.1
自己資本当期純利益率	2.6%	4.9%	3.9%	9.1%	—	—	—	—	—	—
総資産経常利益率	1.5%	3.2%	3.3%	4.6%	—	—	—	—	—	—

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
ダイカスト	126,673	76.0	154,480	77.4	173,329	76.3	198,809	78.1	190,000	77.6	96,000	77.9
住 建 機 器	24,309	14.6	25,960	13.0	26,236	11.5	27,076	10.6	27,000	11.0	13,800	11.2
印 刷 機 器	15,584	9.4	19,027	9.5	27,380	12.1	28,383	11.2	28,000	11.4	13,500	10.9
国 内	112,306	67.4	119,278	59.7	126,019	55.5	128,161	50.4	123,900	50.6	60,800	49.3
海 外	54,260	32.6	80,419	40.3	101,144	44.5	126,347	49.6	121,100	49.4	62,500	50.7

セグメント別営業利益

ダイカスト	2,242 1.8	6,250 4.0	6,672 3.8	10,534 5.3	9,400 4.9	5,800 6.0	178.8	6.8	57.9	-10.8
住 建 機 器	1,776 7.3	1,103 4.3	812 3.1	430 1.6	1,000 3.7	500 3.6	-37.9	-26.4	-47.0	132.3
印 刷 機 器	-711 -4.6	305 1.6	1,625 5.9	1,848 6.5	1,400 5.0	300 2.2	—	432.4	13.7	-24.3

総 資 産	214,725	244,976	267,854	265,197	—	—	14.1	9.3	-1.0	—
自 己 資 本	78,451 36.5	91,566 37.4	101,787 38.0	103,640 39.1	—	—	16.7	11.2	1.8	—
利 益 剰 余 金	43,364 20.2	46,661 19.0	47,529 17.7	55,540 20.9	—	—	7.6	1.9	16.9	—
有 利 子 負 債	79,101 36.8	85,357 34.8	86,503 32.3	81,881 30.9	84,000	—	7.9	1.3	-5.3	2.6

設 備 投 資	27,517	16,228	15,592	16,243	22,000	—	-41.0	-3.9	4.2	35.4
減 価 償 却 費	10,932	13,141	14,269	15,725	17,000	—	20.2	8.6	10.2	8.1

営業キャッシュ・フロー	6,766	16,404	18,331	22,784	—	—	142.4	11.7	24.3	—
投資キャッシュ・フロー	-24,308	-21,096	-15,019	-14,817	—	—	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	16,599	-934	-4,876	-4,456	—	—	—	—	—	—

(単位:人)

期 末 人 員	7,882	8,564	8,981	8,993	—	—	8.7	4.9	0.1	—
---------	-------	-------	-------	-------	---	---	-----	-----	-----	---

('17/3期 想定為替レート)

米ドル	110円	ユーロ	125円
-----	------	-----	------